

日本共産党市議団の田中のぞみです。

会派を代表して、以下の陳情10件について委員会報告に反対の立場で討論します。

まず、

陳情第33号 最低賃金全国一律制への法改正を求める意見書の提出について、です。

現在、都道府県単位で格差がある最低賃金の全国一律化は、東京一極集中を是正するためには、絶対に必要なことだと思います。この賃金格差と人口の転入出には強い相関関係がみられ、放置すれば地方からの人口流出に歯止めがかからないと様々な機関が指摘します。

同じコンビニで同じ商品も売っていても、東京なら最低時給1113円に対し、全国で一番低い県では893円で、その差220円はこの間一向に縮まっていません。同じ仕事をしているのに月収にすれば約35000円、年収にすると40万円以上の差がでます。最賃の格差は、社会保障制度など生涯にわたり大きな差を生みます。一方で生計費つまり生活費には、それほど差がない事が実態調査で明らかになっています。東京では家賃は高いが、地方では車の所有率が高く維持費がかかる事などが理由とみられ、全国27か所の調査で大きな地域差がありませんでした。もはや最賃に地域差を設ける理由が成り立たなくなっています。

ぜひ想像して欲しいと思います。最低賃金893円では、フルタイムで働いても月収約16万円程度。手取りだと10数万円となりますが、これで子どもを産み育てられるでしょうか。

世界を見ればコロナ禍や物価高騰の同じ状況下において、昨年から今年にかけてフランスでは時給約1785円、ドイツでは1923円、イギリスでは1875円に引き上げられています。まさに政治の姿勢です。

全国一律制が現実的では無いという意見があったそうですが、地方の人口流出、経済疲弊に拍車をかけているこの制度こそ、まず是正しなければならないのではないのでしょうか。本気の中小企業支援とセットで進める事で実現は可能です。国の責任において図られるべきで、あらゆる機会を通じて国に求めるべきだと思います。

次に、

陳情第39号 地方自治を守るため、米軍普天間飛行場の辺野古移設をめぐる代執行を強行しないことを求める意見書の提出について、です。

本陳情は、米軍基地移設の是非を問うているわけではありません。国と地方自治体とのあり方について、とても重要な指摘をされていると思います。地方自治法は日本国憲法と同時に施行されていますが、その目的は、地方住民の政治参加の権利を保障し、地方自治体の自主性・自立性を強化すること、と国立公文書館が解説されています。沖縄県民の意見が真っ二つに分かれており、しかも繰り返し選挙で白黒ははっきりしているにもかかわらず、国が代執行の名で、民意に反して強行していく、それを最高裁が追認していく。これは住民を分断し、必ず禍根を残します。そして、これを認めることは、選挙など意味がない。民主主義

など意味がない、という事になりませんか。ぜひ議会人として、地方から、このやり方について、意見するべきです。

次に、

陳情第 40 号 岡山市における今後の喫煙対策について、実効性のある計画の見直しを求めることについて、です。

本陳情は、岡山市が現在パブリックコメント募集中の「健康市民おかやま 21」の 5 年計画に位置づけられている喫煙対策に対する要望です。タバコを止めたい者の支援という前提の下で、計画の見直し議論や取組みが進められるべきで、禁煙を推奨するべきでない、と喫煙対策の取組み範囲を限定し、さらに受動喫煙対策について、自治体独自の上乗せをしないように求める内容となっています。

これは、日本たばこ産業 JT が、国に出している内容とほぼ同じとなっており、JT は、ニコチンの依存性は弱いという立場で禁煙外来の保険適用や、他自治体の受動喫煙対策条例、がん対策条例にも繰り返し批判的な意見書を公表してきました。しかし、その JT の研究機関も、タバコが健康被害の危険因子であることを認めていることも事実です。

大切なのは、行政の施策に対し、利害関係にある産業界からの意見を、議会として支持していくことの危険性を認識しなければならないということです。それは、例えば、地球温暖化対策において、石油関連産業界の意見を尊重しすぎでは何も進まなくなることと同じだと思います。

住民の健康増進を使命とする行政機関において、健康を害することが世界的にも科学的にも認められているタバコについて、使用抑制を図る事は当然の責務であり、国も喫煙率の低下そのものが重要である、としています。やめたい人がやめる支援以外にも、実施している事業は多岐にわたります。

陳情には、たばこの納税額が総額 2 兆円との記載がありますが、厚労省の発表では、たばこの害による健康被害額、医療費などの社会的な損失もまた約 2 兆円です。労働力損失を入れるとさらに増えます。確かに長い間、嗜好品として認められており、禁煙を強制する、喫煙者を敵視することはあってはなりません。しかし、その喫煙者の横に妊婦がいたら、血管収縮などでおなかの中の赤ちゃんや胎盤が低酸素状態になり、低体重、早産・死産などの確立が高くなることが解明されてきた現在、行政機関においてはその機会をできるだけ減らすためにあらゆる手段を講じて欲しいと思います。受動喫煙対策において上乗せは不要という意見には賛同できません。

政策の転換で打撃を受けてしまう関連産業に、別の支援策を講じる事は十分議論されるべきだと思いますが、住民の健康福祉の増進とは分けて考える必要性を訴えまして、本陳情については採択しないことを求めます。

陳情第 42 号 公的年金の削減中止と物価高騰に見合った年金支給額の改善等を求める意見

書の提出について

減り続ける年金をなんとかして欲しい、これは本当に切実な願いです。私達議員も無年金ですから、決して他人事ではありません。基礎年金月額約 6.5 万円です。老後の年金生活を楽しんで旅行に行くどころか、日々の生活にも苦慮している年金生活者が激増していると感じます。

国が 2004 年に導入したマクロ経済スライドとは、本来なら物価上昇等に合わせて引き上げられる年金支給額を、人口減少率などを勘案してマイナス調整する機能です。まさに年金を削減するための仕組みです。これは現役世代の負担とのバランスと言いますが、しかし、現役世代の最大の不安が、この減り続ける年金制度への不信です。年金を数十年かけて減らしていくマクロ経済スライドは、若い世代ほど年金の削減幅は大きくなる仕組みで、現役世代こそ打撃を受けます。ここについてはニッセイ基礎研究所も、同制度には、マイナス調整のキャリアオーバー制があるため、今後、雪だるま式にマイナス幅が大きくなる可能性を指摘しています。物価上昇との差が広がる一方です。

政府は、マクロ経済スライドを廃止するには 20 年で 7 兆円が必要としています。一方で、年収 1000 万円を超えると払う年金保険料は頭打ちで、この高額所得者の実質的な徴収免除額は 2 兆円とも言われています。さらに各種年金の積立額は総額 200 兆円を越えており、政府は株運用等に流用しています。本当に財源が無いのか、と思わざるを得ません。

そもそも、本陳情が求めているところは、マクロ経済スライドのそのものの廃止ではなく、来年度も発動することが予測されるマクロ経済スライドの、2024 年 4 月の発動について凍結・中止を求めているものであり、この異常な物価高騰の下では、当然配慮すべきで、政府に真摯に受け止めていただきたい要望です。岡山市議会として意見書を提出するよう求めます。

陳情第 45 号 正規教員の採用増を求めることについて

陳情第 46 号 少人数学級の実現を求めることについて

陳情第 47 号 幼稚園・認定こども園の学級定数の見直しを求めることについて

陳情第 48 号 特別支援学級の学級編成基準を 7 人以下にすることを求めることについて

陳情第 49 号 過大規模校の課題解決に向け計画的に取り組むことを求めることについてです。

いずれも、子ども達により丁寧でより充実した環境を提供したい、それが誰ひとり取り残さない教育・保育につながるという制度拡充を求める内容であり、これまでの各会派の各議員の議論を聞いてきても、それぞれの陳情の訴える方向と相反する主張は無い様に思います。なぜ、否決されるのか不思議です。過去に採択された陳情と同趣旨のものもあり、ぜひとも同様のご判断をお願いしたいと思います。

特に、教員不足が指摘される中、悪化する正規教員率を上げる事は喫緊の課題です。決算特別委員会での答弁では、昨年度の非正規講師の数は小学校で 294 名、中学校で 139 名、

そのうち非正規講師が学級担任を務めている数は小学校で261名、中学校で67名もおられました。また、病休等の代員教員の欠員が小学校で14名もあったとの事でした。岡山市は他政令市に比べても非正規率が高い事が特徴です。「教育は人なり」とよく言われます。教員の心身の健康と安定こそが、教育の質向上そのものです。非正規講師の正規化も含め、ベテラン教員が退職していく前に、育てていく視点も大切ではないでしょうか。

いずれの陳情も、ただちに一足飛びに解決を求めるといふより計画的に進める様求めています。財源が無いと言われてますが、工夫をしながら、出来るところから取り組む姿勢こそが必要なのではないでしょうか。

陳情第50号 給食費の無償化を求めることについて

小中学校の学校給食の無償化については、与野党の提言等をみても、方向性は完全に一致しています。自由民主党の茂木幹事長は「小中学校の給食費の無償化は国が主導して交付金で実現するのが望ましい」との考えを明らかにし、公明党も「無償化を目指して、実態を把握し課題を整理することを提案した」と公表し、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党、れいわ新選組、社会民主党といずれも公約に掲げています。本陳情は、岡山市においても無償化を進めることを求めており、その財源については、当然、私たち議会や執行部において議論を深めていくべき事案であり、国に積極的に働きかけることもその方法の一つです。否決してしまふのではなく、ぜひ

採択し、一緒に考えていきましょう。

以上、議員各位のご賛同をお願いしまして、討論とします。